



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 松本 一彦 TEL 03-5117-2780
 定時株主総会開催予定日 2023年12月19日 配当支払開始予定日 2023年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,900	26.6	212	—	234	—	70	—
2022年9月期	1,501	△25.4	△48	—	△22	—	△17	—

(注) 包括利益 2023年9月期 18百万円 (△76.6%) 2022年9月期 79百万円 (△62.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	12.73	12.67	3.9	7.2	11.2
2022年9月期	△3.17	—	△1.0	△0.7	△3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 11百万円 2022年9月期 13百万円

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,264	1,827	56.0	330.45
2022年9月期	3,255	1,830	56.2	331.10

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,827百万円 2022年9月期 1,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	431	△76	△139	1,621
2022年9月期	342	△199	△42	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	22	—	1.2
2023年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	33	47.1	1.8
2024年9月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.7	

(注) 2022年9月期 期末配当金の内訳 創立20周年記念配当4円00銭

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	940	9.5	35	△66.0	41	△64.9	29	△63.6	5.24
通期	2,000	5.2	220	3.7	243	3.8	166	135.9	30.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	5,723,600株	2022年9月期	5,723,600株
2023年9月期	194,159株	2022年9月期	194,159株
2023年9月期	5,529,441株	2022年9月期	5,528,833株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,750	26.2	185	－	195	－	39	－
2022年9月期	1,387	△26.4	△57	－	△45	－	△39	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	7.23	7.20
2022年9月期	△7.10	－

（注）2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,143	1,762	56.1	318.67
2022年9月期	3,186	1,796	56.4	324.83

（参考）自己資本 2023年9月期 1,762百万円 2022年9月期 1,796百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料について）

当社は、2023年12月7日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また決算補足説明資料については、決算説明会開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスに係る行動制限の解除を受けて社会活動が回復傾向の兆しが見え始めました。一方ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円高、中国の不良債権問題の悪化による不動産市場の低迷等により、景気の先行きは依然として不透明な厳しい状況になりました。

企業においては、これまでの少子高齢化に伴う労働人口の減少や働き手ニーズの多様化に加え、働く場所にとられない新しい働き方の定着、AIの急速な進展等に伴い、業務プロセスの効率化や自動化等の推進によるデジタルトランスフォーメーション（DX）や、さらには地球にやさしい環境を追究するグリーントランスフォーメーション（GX）がますます重要になってきています。

自動車や鉄道等の交通産業、金融機関、電力・ガス等のインフラ産業、自治体をはじめとする公共機関など、すべての事業体でITを活用したトランスフォーメーションの重要性がさらに高まるとともに、セキュリティ対策が併せて最重要テーマとなっております。

このような環境下で当社は、長年当社の製品をご利用いただいているお客様へのサービス拡充およびネットワークやセキュリティ対策のコンサルティングの強化をおこない、さらにパートナー企業様との連携分野では自治体・教育委員会・大学をはじめとしたお客様におけるITシステム管理強化支援も実施してきました。特に当社の強みであるお客様の既存IT環境の見える化・安定化により、昨年から本格的に提供している将来を見据えた最適なITインフラを構築するためのインテグレーションサービスも、数多くのお客様からご採用いただいております。

また、「ITコストの最適化」「IT資産管理の効率化」に寄与する、自社開発のITシステム性能監視/情報管理ツール「System Answer シリーズ」の機能拡充も図ってまいりました。具体的には、性能監視の分野と親和性の高い他社製品との連携機能を提供し、日ごろの監視業務の効率化やトラブルシューティング時間の短縮に繋げ、ユーザーの皆様の「IT障害をゼロにする」企業努力をアシストしております。また、本年9月にはPCやスマートフォンなどのユーザー端末からクラウドサービスまでのレスポンス体感を可視化するオプション機能「CX監視オプション」をリリースいたしました。これにより、通信遅延の発生原因などを調査する際の原因切り分けや、改善すべき箇所の絞り込みなどを素早く行うことができ、情報システムのご担当者様の業務負担を大きく軽減することができる機能となっております。また、24時間365日の有人監視サービス「SAMS」でも、ランサムウェアへの対応および運用体制の強化を図りました。

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソフトウェア・サービス関連事業の内、当社におけるITシステム監視関連に係る売上区分別の業績は以下のとおりです。

ライセンスの販売については、昨年からの半導体不足やコロナ禍によるサーバーやネットワーク機器の納期問題も回復傾向となり、新規案件の獲得が大幅に伸長しました。また、昨年度はライセンス更新時期のお客様の97%がSystem Answerをそのまま更新していただけたとともに、System Answerから抽出した既存ITインフラの課題からネットワークの見直しやセキュリティ対策等のビジネス案件を数多く頂くことができました。その結果、ライセンス販売については売上高844,391千円（前期比33.5%増）、サービスの提供については売上高621,515千円（前年比33.5%増）、その他物販等については売上高284,901千円（前期比1.4%減）となりました。また、連結子会社の株式会社サンデーアーツにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、損益も若干の黒字で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,900,885千円（前期比26.6%増）、営業利益212,212千円（前期は48,017千円の営業損失）、経常利益は234,145千円（前期は22,606千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は70,369千円（前期は17,544千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,264,088千円（前連結会計年度末は3,255,762千円）となり、8,325千円増加しました。これは主に、現金及び預金が215,420千円、売掛金が12,683千円それぞれ増加した一方で、未収還付法人税が50,207千円、投資有価証券が157,407千円、のれんが19,899千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,436,894千円（前連結会計年度末は1,424,947千円）となり、11,946千円増加しました。これは主に、買掛金が25,532千円、未払金が40,278千円、未払法人税等が62,107千円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が109,996千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,827,194千円（前連結会計年度末は1,830,815千円）となり、3,620千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が48,252千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が51,872千円（前連結会計年度末は106,319千円）減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,621,738千円となり、前連結会計年度末に比べ215,420千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは431,645千円の収入（前連結会計年度は342,787千円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益139,598千円、仕入債務の増加25,532千円、未払金の増加40,278千円、法人税等の還付額50,207千円、減価償却費の計上37,710千円、のれん償却費19,899千円により資金が増加した一方で、売上債権の増加12,683千円、契約負債の減少32,510千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは76,363千円の支出（前連結会計年度は199,383千円の支出）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出27,945千円、保険積立金の積立による支出58,804千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは139,860千円の支出（前連結会計年度は42,197千円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出116,896千円、配当金の支払22,056千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	56.2	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.0	103.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	85.8	121.4

(注) 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項としており、今後の業績の推移や財務状況などを考慮し、また、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しながら株主の皆様への利益還元として配当を実施していく方針であります。前事業年度は創業20周年を迎えたことによる記念として、1株につき4円でしたが、当事業年度は1株あたり6円への増配を実施させていただくことといたしました。

また、配当の実施については、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、2024年9月期からは中間配当と期末配当の年2回実施を基本方針とし、中間配当は1株につき4円、期末配当は1株につき4円とし、2円増配の年間8円の配当を実施予定です。

(5) 今後の見通し

当社グループは、今後も「System Answer シリーズ」のライセンス販売による事業拡大を図るとともに、ITシステムインフラのライフサイクルに応じたきめ細やかなコンサルティングやソリューションサービスの提供、さらにマーケットの変化に対応したサービスを積極的に展開することで、事業領域の拡大を行って参ります。また、経営の安定化に向けたストックビジネスの拡大により、さらなる企業価値の向上に取り組んで参ります。

2024年9月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,000百万円（前期比5.2%増）、営業利益220百万円（前期比3.7%増）、経常利益243百万円（前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は166百万円（前期比135.9%増）を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は、今後様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現時点において日本国内に集中していることから、当面は日本基準を採用する予定ではありますが、今後の外国人株主比率の推移及び上場企業におけるIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を継続的に注視した上で、必要に応じてIFRS適用の検討を行う方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,317	1,621,738
売掛金	628,584	641,267
棚卸資産	42,550	30,053
前払費用	33,294	31,248
未収還付法人税等	50,207	—
その他	39,575	8,179
流動資産合計	2,200,529	2,332,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,850	25,386
工具、器具及び備品	6,935	6,841
車両運搬具	0	0
リース資産	3,693	2,216
有形固定資産合計	41,479	34,443
無形固定資産		
のれん	36,482	16,582
ソフトウェア	28,056	29,780
無形固定資産合計	64,538	46,363
投資その他の資産		
投資有価証券	658,165	500,758
関係会社長期貸付金	8,000	8,000
繰延税金資産	—	7,427
長期貸付金	9,167	—
保険積立金	208,315	263,872
その他	82,734	78,737
貸倒引当金	△17,167	△8,000
投資その他の資産合計	949,214	850,795
固定資産合計	1,055,233	931,602
資産合計	3,255,762	3,264,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,695	109,227
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	116,896	109,996
未払金	95,607	135,886
未払費用	40,281	38,578
未払法人税等	4,548	66,655
未払消費税等	8,418	48,184
契約負債	95,709	63,198
リース債務	908	918
その他	5,562	6,291
流動負債合計	1,251,627	1,378,937
固定負債		
長期借入金	160,014	50,018
繰延税金負債	4,448	—
関係会社投資損失引当金	5,519	5,519
リース債務	3,337	2,419
固定負債合計	173,319	57,957
負債合計	1,424,947	1,436,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	443,230	443,230
資本剰余金	421,174	421,174
利益剰余金	1,081,205	1,129,458
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	1,724,496	1,772,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,319	54,446
その他の包括利益累計額合計	106,319	54,446
純資産合計	1,830,815	1,827,194
負債純資産合計	3,255,762	3,264,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,501,125	1,900,885
売上原価	476,579	564,884
売上総利益	1,024,545	1,336,001
販売費及び一般管理費	1,072,562	1,123,788
営業利益又は営業損失(△)	△48,017	212,212
営業外収益		
受取手数料	1,738	1,480
保険解約返戻金	1,771	2,060
貸倒引当金戻入額	12,223	9,167
持分法による投資利益	13,455	11,905
その他	340	914
営業外収益合計	29,529	25,528
営業外費用		
支払利息	3,991	3,591
その他	128	4
営業外費用合計	4,119	3,596
経常利益又は経常損失(△)	△22,606	234,145
特別損失		
投資有価証券評価損	—	94,547
関係会社投資損失引当金繰入額	2,187	—
貸倒引当金繰入額	5,000	—
特別損失合計	7,187	94,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,794	139,598
法人税、住民税及び事業税	1,893	58,205
法人税等調整額	△14,142	11,023
法人税等合計	△12,249	69,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△17,544	70,369
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△17,544	70,369

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△17,544	70,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,609	△51,872
その他の包括利益合計	96,609	△51,872
包括利益	79,065	18,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,065	18,497

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	442,930	420,874	1,098,750	△221,114	1,741,440
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	300	300			600
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△17,544		△17,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	300	300	△17,544	—	△16,944
当期末残高	443,230	421,174	1,081,205	△221,114	1,724,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,709	9,709	—	1,751,150
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				600
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△17,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96,609	96,609		96,609
当期変動額合計	96,609	96,609	—	79,665
当期末残高	106,319	106,319	—	1,830,815

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	443,230	421,174	1,081,205	△221,114	1,724,496
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△22,117		△22,117
親会社株主に帰属する当期純利益			70,369		70,369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			48,252		48,252
当期末残高	443,230	421,174	1,129,458	△221,114	1,772,748

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	106,319	106,319	—	1,830,815
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				
剰余金の配当				△22,117
親会社株主に帰属する当期純利益				70,369
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,872	△51,872		△51,872
当期変動額合計	△51,872	△51,872	—	△3,620
当期末残高	54,446	54,446	—	1,827,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△29,794	139,598
減価償却費	33,723	37,710
のれん償却額	19,899	19,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,942	△9,167
投資有価証券評価損益(△は益)	—	94,547
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	2,187	—
持分法による投資損益(△は益)	△13,455	△11,905
支払利息	3,991	3,591
売上債権の増減額(△は増加)	469,315	△12,683
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,616	12,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,173	25,532
預け金の増減額(△は増加)	7,537	8,094
前払金の増減額(△は増加)	△450	851
契約負債の増減額(△は減少)	52,500	△32,510
未払金の増減額(△は減少)	41,085	40,278
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,857	39,766
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△6,075	5,791
その他	△8,145	24,961
小計	496,727	386,852
利息の受取額	149	32
利息の支払額	△3,996	△3,556
法人税等の支払額	△150,092	△1,889
法人税等の還付額	—	50,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,787	431,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,888	△4,085
無形固定資産の取得による支出	△17,889	△27,945
投資有価証券の取得による支出	△117,064	—
長期貸付金の回収による収入	12,223	9,167
長期貸付けによる支出	△5,000	—
保険積立金の積立による支出	△68,586	△58,804
保険積立金の解約による収入	4,949	5,303
その他	△129	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,383	△76,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△122,396	△116,896
株式の発行による収入	600	—
配当金の支払額	—	△22,056
その他	△401	△908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,197	△139,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,206	215,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,110	1,406,317
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,317	1,621,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社サンデーアーツ

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING GLOBAL PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称 株式会社NSD先端技術研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING GLOBAL PTE. LTD.

関連会社 株式会社ネットフォース

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

b 持分法を適用していない子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 商品、原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	4～20年
車両運搬具	6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し損失見積額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の手順は以下のとおりであります。なお、いずれにおいても収益は顧客との契約において約束された対価から値引き、割戻し等を控除した金額で測定しております。

(ライセンスの販売)

ライセンスの販売に係る収益は、主として当社が開発した自社製品である「System Answer シリーズ」のライセンス(ソフトウェア使用权)の販売であり、当該ソフトウェアを使用することにより対象となるシステム監視を実施できる状態にさせる履行義務を負っております。形態としては、顧客のシステム環境に対応したライセンスの提供及び当該ソフトウェアをインストールした筐体等の販売となります。ライセンスの提供が新規の場合はライセンスキーの発行時点で、更新等の場合は、更新後のライセンス期間開始時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。筐体の販売の場合は、当該ソフトウェアをインストールした筐体の検収が顧客により完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(サービスの提供)

当該サービスの提供に係る収益は、上述の自社製品によるデータをもとに、当社の蓄積した専門技術を生かした分析・解析サービスや各種役務サービスを提供するものであり、顧客との契約に基づいて当該サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一時点で移転されるサービスと一定の期間にわたり履行義務を充足する取引の2つの形態があり、前者は当該サービスに係る顧客の検収完了時点で、後者は履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

(その他物販等)

当該取引は、お客様の課題を解決する為の他社製品やソリューションサービスに付随した各種システム機器及びソフトウェアの販売等であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務及び一定の期間にわたり他社製品等を供給する履行義務を負っております。前者については製品及び商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。後者については履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

これらの契約のうち、当社グループの役割が代理人に該当する一部の取引につきましては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4.会計方針に関する事項、(5)重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	331円10銭	330円45銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△3円17銭	12円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	12円67銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△17,544	70,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△17,544	70,369
普通株式の期中平均株式数(株)	5,528,833	5,529,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	31,333	24,794
(うち新株予約権) (株)	(31,333)	(24,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。